

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

平均落札率(予定価格に対する落札価格の割合・単純平均・予定価格を設定していない場合は、その旨明記)

		備考
平成16年度	%	法人設立が平成18年4月1日
平成17年度	%	法人設立が平成18年4月1日
平成18年度	96.6 %	

ア 特命随契の平均落札率

		備考
平成16年度	%	法人設立が平成18年4月1日
平成17年度	%	法人設立が平成18年4月1日
平成18年度	98.6 %	

落札率段階別(50%未満、50%以上は10%刻み)の契約件数

(単位:件)

	50%未満	60%未満 50%以上	70%未満 60%以上	80%未満 70%以上	90%未満 80%以上	100%以下 90%以上	備考
平成16年度							法人設立が平成18年4月1日
平成17年度							法人設立が平成18年4月1日
平成18年度	-	-	1	1	8	96	

ア 特命随契の落札率段階別の契約件数

(単位:件)

	50%未満	60%未満 50%以上	70%未満 60%以上	80%未満 70%以上	90%未満 80%以上	100%以下 90%以上	備考
平成16年度							法人設立が平成18年4月1日
平成17年度							法人設立が平成18年4月1日
平成18年度	-	-	-	1	-	34	

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

金銭交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位100団体）
の団体の内、平成18年度の上位100団体における国家公務員再就職者の在籍数
平成16年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的（交付金額上位5件の契約件名等）					備考
16	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成17年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的（交付金額上位5件の契約件名等）					備考
17	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成18年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的（交付金額上位5件の契約件名等）					国家公務員再就職者の 在籍数(人)	備考
18	1	-	-	-	1	2	3	4	5	-	-

当該法人は、平成18年4月に（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社であり、民間の経営手法を活用し、営利企業の行動原理に則った経営が行われることが前提となっている株式会社である。同社の完全民営化については、平成11年の閣議決定において、会社設立後2年以内に民間への株式売却を開始し、できるだけ早期に完全売却を図るとされている。そのため、平成20年3月までに、一般競争入札によりその発行済株式数の約3分の2が売却される予定であり、現在一般競争入札等の株式売却手続きが財務省において進められているところ。同社としても、株式の売却に当たり、株式売出届出目論見書を通じ、株式の売出しに関する情報開示を行っている。そのような株式売却に係る一般競争入札の手続き期間において、同社の株式売出届出目論見書で開示されている情報以上の経営情報の公表を行うことは、投資家に株式売出届出目論見書以外の情報に基づく入札行為を誘発し、一般競争入札における公平性の確保や投資家保護を困難とするおそれがあることから、本項目には回答できないことをご了承願いたい。

また、株式売却以降であっても、民営化過程にある中、当該法人は、その売上のほとんどを工業用アルコールという単一製品の製造・販売を行うことにより得ているところである。工業用アルコール市場は、当該法人の特殊会社化（平成18年4月）と同時に自由化されており、現在、酒類メーカー等との厳しい競争環境下にある。（厳しい状況を反映し、昨年度決算において損失を計上。）そのような状況の中、工業用アルコールの製造・販売という単一事業を行っている当該法人の取引先等を開示することは、競争環境下において営業秘密を開示することと同様であり、同業他社との競争上不利を生じることとなり、完全民営化過程にある当該法人の経営をより一層厳しいものとするところである。したがって、これら取引情報については、回答できないことをご了承願いたい。

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

ア 特命随契による金銭交付件数の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額(上位100団体)

ア アの団体の内、平成18年度の上位100団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成16年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的(交付金額上位5件の契約件名等)					備考
16	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成17年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的(交付金額上位5件の契約件名等)					備考
17	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成18年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的(交付金額上位5件の契約件名等)					国家公務員再就職者の 在籍数(人)	内、常勤者数	備考
18	1	-	-	-								

当該法人は、平成18年4月に(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社であり、民間の経営手法を活用し、営利企業の行動原理に則った経営が行われることが前提となっている株式会社である。同社の完全民営化については、平成11年の閣議決定において、会社設立後2年以内に民間への株式売却を開始し、できるだけ早期に完全売却を図るとされている。そのため、平成20年3月までに、一般競争入札によりその発行済株式数の約3分の2が売却される予定であり、現在一般競争入札等の株式売却手続きが財務省において進められているところ。同社としても、株式の売却に当たり、株式売出届出目論見書を通じ、株式の売出しに関する情報開示を行っている。そのような株式売却に係る一般競争入札の手続き期間において、同社の株式売出届出目論見書で開示されている情報以上の経営情報の公表を行うことは、投資家に株式売出届出目論見書以外の情報に基づく入札行為を誘発し、一般競争入札における公平性の確保や投資家保護を困難とするおそれがあることから、本項目には回答できないことをご了承願いたい。

また、株式売却以降であっても、民営化過程にある中、当該法人は、その売上のほとんどを工業用アルコールという単一製品の製造・販売を行うことにより得ているところである。工業用アルコール市場は、当該法人の特殊会社化(平成18年4月)と同時に自由化されており、現在、酒類メーカー等との厳しい競争環境下にある。(厳しい状況を反映し、昨年度決算において損失を計上。)そのよう状況の中、工業用アルコールの製造・販売という単一事業を行っている当該法人の取引先等を開示することは、競争環境下において営業秘密を開示することと同様であり、同業他社との競争上不利を生じることとなり、完全民営化過程にある当該法人の経営をより一層厳しいものとするところである。したがって、これら取引情報については、回答できないことをご了承願いたい。

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

金銭交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額（上位100団体）
の団体の内、平成18年度の上位100団体における国家公務員再就職者の在籍数
平成16年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的（交付金額上位5件の契約件名等）					備考
16	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成17年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的（交付金額上位5件の契約件名等）					備考
17	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成18年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的（交付金額上位5件の契約件名等）					国家公務員再就職者の 在籍数（人）	備考	
18	1	-	-	-							内、常勤者数	

当該法人は、平成18年4月に（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社であり、民間の経営手法を活用し、営利企業の行動原理に則った経営が行われることが前提となっている株式会社である。同社の完全民営化については、平成11年の閣議決定において、会社設立後2年以内に民間への株式売却を開始し、できるだけ早期に完全売却を図るとされている。そのため、平成20年3月までに、一般競争入札によりその発行済株式数の約3分の2が売却される予定であり、現在一般競争入札等の株式売却手続きが財務省において進められているところ。同社としても、株式の売却に当たり、株式売却出届出目論見書を通じ、株式の売出しに関する情報開示を行っている。そのような株式売却に係る一般競争入札の手続き期間において、同社の株式売却出届出目論見書で開示されている情報以上の経営情報の公表を行うことは、投資家に株式売却出届出目論見書以外の情報に基づく入札行為を誘発し、一般競争入札における公平性の確保や投資家保護を困難とするおそれがあることから、本項目には回答できないことをご了承願いたい。

また、株式売却以降であっても、民営化過程にある中、当該法人は、その売上のほとんどを工業用アルコールという単一製品の製造・販売を行うことにより得ているところである。工業用アルコール市場は、当該法人の特殊会社化（平成18年4月）と同時に自由化されており、現在、酒類メーカー等との厳しい競争環境下にある。（厳しい状況を反映し、昨年度決算において損失を計上。）そのような状況の中、工業用アルコールの製造・販売という単一事業を行っている当該法人の取引先等を開示することは、競争環境下において営業秘密を開示することと同様であり、同業他社との競争上不利を生じることとなり、完全民営化過程にある当該法人の経営をより一層厳しいものとするところである。したがって、これら取引情報については、回答できないことをご了承願いたい。

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

ア 特命随契による金銭交付総額の多い相手先団体の名称、件数、交付目的及び交付総額(上位100団体)

ア アの団体の内、平成18年度の上位100団体における国家公務員再就職者の在籍数

平成16年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的(交付金額上位5件の契約件名等)					備考
16	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成17年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的(交付金額上位5件の契約件名等)					備考
17	1				1	2	3	4	5	法人設立が平成18年4月1日

平成18年度

年度	番号	相手先団体の名称	件数 (件)	交付総額 (百万円)	交付目的(交付金額上位5件の契約件名等)					国家公務員再就職者の 在籍数(人)	備考	
18	1	-	-	-								

当該法人は、平成18年4月に(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社であり、民間の経営手法を活用し、営利企業の行動原理に則った経営が行われることが前提となっている株式会社である。同社の完全民営化については、平成11年の閣議決定において、会社設立後2年以内に民間への株式売却を開始し、できるだけ早期に完全売却を図るとされている。そのため、平成20年3月までに、一般競争入札によりその発行済株式数の約3分の2が売却される予定であり、現在一般競争入札等の株式売却手続きが財務省において進められているところ。同社としても、株式の売却に当たり、株式売出届出目論見書を通じ、株式の売出しに関する情報開示を行っている。そのような株式売却に係る一般競争入札の手続き期間において、同社の株式売出届出目論見書で開示されている情報以上の経営情報の公表を行うことは、投資家に株式売出届出目論見書以外の情報に基づく入札行為を誘発し、一般競争入札における公平性の確保や投資家保護を困難とするおそれがあることから、本項目には回答できないことをご了承願いたい。

また、株式売却以降であっても、民営化過程にある中、当該法人は、その売上のほとんどを工業用アルコールという単一製品の製造・販売を行うことにより得ているところである。工業用アルコール市場は、当該法人の特殊会社化(平成18年4月)と同時に自由化されており、現在、酒類メーカー等との厳しい競争環境下にある。(厳しい状況を反映し、昨年度決算において損失を計上。)そのような状況の中、工業用アルコールの製造・販売という単一事業を行っている当該法人の取引先等を開示することは、競争環境下において営業秘密を開示することと同様であり、同業他社との競争上不利を生じることとなり、完全民営化過程にある当該法人の経営をより一層厳しいものとするところである。したがって、これら取引情報については、回答できないことをご了承願いたい。

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

金銭交付の原因となる当該機関からの発注事業等を再委託している場合、当該発注事業の概要、再委託先の名称及び再委託先の国家公務員再就職者の在籍数（契約が特命随契に基づく場合、その旨を明記）

平成16年度

年度	番号	当該発注事業の概要（契約件名等(相手先団体名称)）	再委託先の名称	国家公務員再就職者の在籍数（人）		特命随契該 当の有無	備考
				内、常勤者数			
16							法人設立が平成18年4月1日

平成17年度

年度	番号	当該発注事業の概要（契約件名等(相手先団体名称)）	再委託先の名称	国家公務員再就職者の在籍数（人）		特命随契該 当の有無	備考
				内、常勤者数			
17							法人設立が平成18年4月1日

平成18年度

年度	番号	当該発注事業の概要（契約件名等(相手先団体名称)）	再委託先の名称	国家公務員再就職者の在籍数（人）		特命随契該 当の有無	備考
				内、常勤者数			
18		-	-	-	-	-	
18							
18							
18							

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

予算決算及び会計令第99条第2号から7号に定める金額を超えて随意契約に付した契約の件数（当該機関の随意契約による契約の総件数に占める割合を含む）及び総契約金額（当該機関の随意契約による契約の総金額に占める割合を含む）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考
予算決算及び会計令第99条第2号から7号に定める金額を超えて随意契約に付した契約の件数（件）	法人設立が平成18年4月1日	法人設立が平成18年4月1日	106	
（当該機関の随意契約による契約の総件数に占める割合（％））	法人設立が平成18年4月1日	法人設立が平成18年4月1日	100.0%	
予算決算及び会計令第99条第2号から7号に定める金額を超えて随意契約に付した契約の総契約金額（百万円）	法人設立が平成18年4月1日	法人設立が平成18年4月1日	9,281	
（当該機関の随意契約による契約の総金額に占める割合（％））	法人設立が平成18年4月1日	法人設立が平成18年4月1日	100.0%	

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

参加者が一団体であった契約について、契約ごとに参加要件、相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載）

平成16年度

年度	番号	参加要件	相手先名称	契約日	契約内容（契約件名等）	契約金額 （百万円）	国家公務員再就職者の 在籍数（人）	内、常勤者数	備考
16									法人設立が平成18年4月1日
		該当契約の総件数（件）							
		該当契約の総契約金額（百万円）							

平成17年度

年度	番号	参加要件	相手先名称	契約日	契約内容（契約件名等）	契約金額 （百万円）	国家公務員再就職者の 在籍数（人）	内、常勤者数	備考
17									法人設立が平成18年4月1日
		該当契約の総件数（件）							
		該当契約の総契約金額（百万円）							

平成18年度

年度	番号	参加要件	相手先名称	契約日	契約内容（契約件名等）	契約金額 （百万円）	国家公務員再就職者の 在籍数（人）	内、常勤者数	備考
18									
18									
18									
18									
18									
18									
		該当契約の総件数（件）							
		該当契約の総契約金額（百万円）							

当該法人は、平成18年4月に（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社であり、民間の経営手法を活用し、営利企業の行動原理に則った経営が行われることが前提となっている株式会社である。同社の完全民営化については、平成11年の閣議決定において、会社設立後2年以内に民間への株式売却を開始し、できるだけ早期に完全売却を図るとされている。そのため、平成20年3月までに、一般競争入札によりその発行済株式数の約3分の2が売却される予定であり、現在一般競争入札等の株式売却手続きが財務省において進められているところ。同社としても、株式の売却に当たり、株式売出届出目論見書を通じ、株式の売出しに関する情報開示を行っている。そのような株式売却に係る一般競争入札の手続き期間において、同社の株式売出届出目論見書で開示されている情報以上の経営情報の公表を行うことは、投資家に株式売出届出目論見書以外の情報に基づく入札行為を誘発し、一般競争入札における公平性の確保や投資家保護を困難とするおそれがあることから、本項目には回答できないことをご了承願いたい。また、株式売却以降であっても、民営化過程にある中、当該法人は、その売上のほとんどを工業用アルコールという単一製品の製造・販売を行うことにより得ているところである。工業用アルコール市場は、当該法人の特殊会社化（平成18年4月）と同時に自由化されており、現在、酒類メーカー等との厳しい競争環境下にある。（厳しい状況を反映し、昨年度決算において損失を計上。）そのような状況の中、工業用アルコールの製造・販売という単一事業を行っている当該法人の取引先等を開示することは、競争環境下において営業秘密を開示することと同様であり、同業他社との競争上不利を生じることとなり、完全民営化過程にある当該法人の経営をより一層厳しいものとするところである。したがって、これら取引情報については、回答できないことをご了承願いたい。

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

参加者が全て公益法人（改正前民法34条法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人）であった契約について、契約ごとに相手先名称、契約日、契約内容、契約金額及び契約相手先における国家公務員再就職者の在籍数（末尾に該当契約の総件数及び総契約金額を記載）

平成16年度

年度	番号	相手先名称	契約日	契約内容（契約件名等）	契約金額 （百万円）	国家公務員再就職者の 在籍数（人）	内、常勤者数	備考
16								法人設立が平成18年4月1日
該当契約の総件数（件）								
該当契約の総契約金額（百万円）								

平成17年度

年度	番号	相手先名称	契約日	契約内容（契約件名等）	契約金額 （百万円）	国家公務員再就職者の 在籍数（人）	内、常勤者数	備考
17								法人設立が平成18年4月1日
該当契約の総件数（件）								
該当契約の総契約金額（百万円）								

平成18年度

年度	番号	相手先名称	契約日	契約内容（契約件名等）	契約金額 （百万円）	国家公務員再就職者の 在籍数（人）	内、常勤者数	備考
18			-		-	-	-	
18								
18								
18								
18								
18								
該当契約の総件数（件）		-						
該当契約の総契約金額（百万円）		-						

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

「当該契約内容（発注事業等）にかかわる実務経験者の在籍」を参加の要件とするそれぞれの契約について、契約の概要、特命随契該当の有無、参加団体数、契約相手先団体名称、予定価格、契約価格、落札率（末尾に該当入札の総件数、総金額を記載）

平成16年度

年度	番号	契約日	契約の概要（契約件名等）	特命随契 該当の有無	参加団体 数	契約相手先団体名称	予定価格 （百万円）	契約価格 （百万円）	落札率 （％）	備考
16										法人設立が平成16年4月1日
該当入札（契約）の総件数（件）					該当入札（契約）の総金額（百万円）					

平成17年度

年度	番号	契約日	契約の概要（契約件名等）	特命随契 該当の有無	参加団体 数	契約相手先団体名称	予定価格 （百万円）	契約価格 （百万円）	落札率 （％）	備考
17										法人設立が平成16年4月1日
該当入札（契約）の総件数（件）					該当入札（契約）の総金額（百万円）					

平成18年度

年度	番号	契約日	契約の概要（契約件名等）	特命随契 該当の有無	参加団体 数	契約相手先団体名称	予定価格 （百万円）	契約価格 （百万円）	落札率 （％）	備考
18		-	-	-	-		-	-	-	
18										
18										
18										
18										
18										
該当入札（契約）の総件数（件）				-	該当入札（契約）の総金額（百万円）				-	

(6) 随意契約による契約に基づく金銭交付

「当該契約内容（発注事業等）にかかわる契約（請負）実績」を参加の要件とするそれぞれの契約について、契約の概要、特命随契該当の有無、参加団体数、契約相手先団体名称、予定価格、契約価格、落札率（末尾に該当入札の総件数、総金額を記載）

平成16年度

年度	番号	契約日	契約の概要（契約件名等）	特命随契 該当の有無	参加団体 数	契約相手先団体名称	予定価格 （百万円）	契約価格 （百万円）	落札率 （%）	備考
16										法人設立が平成16年4月1日
該当入札（契約）の総件数（件）					該当入札（契約）の総金額（百万円）					

平成17年度

年度	番号	契約日	契約の概要（契約件名等）	特命随契 該当の有無	参加団体 数	契約相手先団体名称	予定価格 （百万円）	契約価格 （百万円）	落札率 （%）	備考
17										法人設立が平成16年4月1日
該当入札（契約）の総件数（件）					該当入札（契約）の総金額（百万円）					

平成18年度

年度	番号	契約日	契約の概要（契約件名等）	特命随契 該当の有無	参加団体 数	契約相手先団体名称	予定価格 （百万円）	契約価格 （百万円）	落札率 （%）	備考
18		-	-	-	-		-	-	-	
18										
18										
18										
18										
18										
該当入札（契約）の総件数（件）				-	該当入札（契約）の総金額（百万円）				-	